

平成28年度  
茨城県の財務書類

平成30年3月

茨城県総務部

目 次	頁
I はじめに	1
II 財務書類の概要	2
1 財務書類の種類	
2 財務書類の相関関係	
3 財務書類の会計区分	
III 一般会計等財務書類	4
1 貸借対照表	
(1) 貸借対照表とは	
(2) 貸借対照表の状況	
2 行政コスト計算書	6
(1) 行政コスト計算書とは	
(2) 行政コスト計算書の状況	
3 純資産変動計算書	7
(1) 純資産変動計算書とは	
(2) 純資産変動計算書の状況	
4 資金収支計算書	7
(1) 資金収支計算書とは	
(2) 資金収支計算書の状況	
IV 全体財務書類	9
1 貸借対照表の状況	
2 行政コスト計算書の状況	
3 純資産変動計算書の状況	
4 資金収支計算書の状況	
V 連結財務書類	11
1 貸借対照表の状況	
2 行政コスト計算書の状況	
3 純資産変動計算書の状況	
4 資金収支計算書の状況	

## I はじめに

茨城県では県民に分かりやすい形で財政状況に関する情報を提供する一つの方法として、また、本県の財政状況の分析手法として、平成12年度（平成11年度決算）から財務書類の作成に取り組んでいます。平成21年度（平成20年度決算）からは、「総務省方式改訂モデル」と呼ばれる会計基準により財務書類を作成してきましたが、この度、国の要請（「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成27年1月付け総務大臣通知））に基づき、「統一的な基準」と呼ばれる会計基準により平成28年度決算に係る財務書類を作成しました。

今後とも、効率的・効果的な行財政運営に資するよう財務書類の充実に努めるとともに、財務書類の分析等を通じ、本県の財政状況に関する情報をよりわかりやすい形で提供できるよう取り組んでまいります。

### <作成基準の主な変更等>

項目	総務省方式改訂モデル	統一的な基準
複式簿記の導入	決算統計データを活用して財務書類を作成。	取引ごとに複式簿記による仕訳を行い財務書類を作成。
財務書類の区分	普通会計と連結に区分。	一般会計等、全体、連結に区分。
固定資産の評価基準	昭和44年度以降の普通建設事業費の決算統計データから取得原価を推計。	原則として取得原価で評価。 （昭和59年度以前に取得した道路・河川等の敷地については備忘価額1円での計上）
固定資産の範囲	普通建設事業費の範囲で計上。	県管理部分の国道や一級河川等の所有者が県でない資産については貸借対照表に計上しない。
貸借対照表	<ul style="list-style-type: none"><li>・公共資産・投資等・流動資産で資産を区分。</li><li>・目的別（生活インフラ・国土保全、教育等）の勘定科目表示。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・固定資産・流動資産で資産を区分。</li><li>・性質別（土地、建物等）の勘定科目表示。</li></ul>

### <注>

本資料の図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計等が一致しない場合があります。

## II 財務書類の概要

### 1 財務書類の種類

①貸借対照表 (バランスシート)	県が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産がどのような財源(負債・純資産)で賄われてきたかを表示したもの ⇒資産と負債を対比することにより、県の財政状態を把握
②行政コスト計算書	行政サービスにかかった費用(経常行政コスト)と、その直接の対価として得られた手数料等(経常収益)を対比したもの ⇒行政サービスに対する県及び受益者の負担状況を把握
③純資産変動計算書	貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したのかを表示したもの ⇒税等の一般財源・補助金収入や臨時損益等を把握
④資金収支計算書 (キャッシュフロー計算書)	現金が1年間でどのように変動したのかを表示したもの ⇒実際の資金の流れや残高状況を把握

※ 「行政コスト計算書」は、企業会計でいう「損益計算書」に相当するものですが、「経常費用」は、住民全体に対するサービスにかかった費用を計上するのに対して、「経常収益」は受益者からの負担金・手数料のみとし、税収や補助金収入等は計上しないため赤字となります(税収や補助金収入等は純資産変動計算書で計上)。

### 2 財務書類の相関関係(数値は一般会計等ベース)



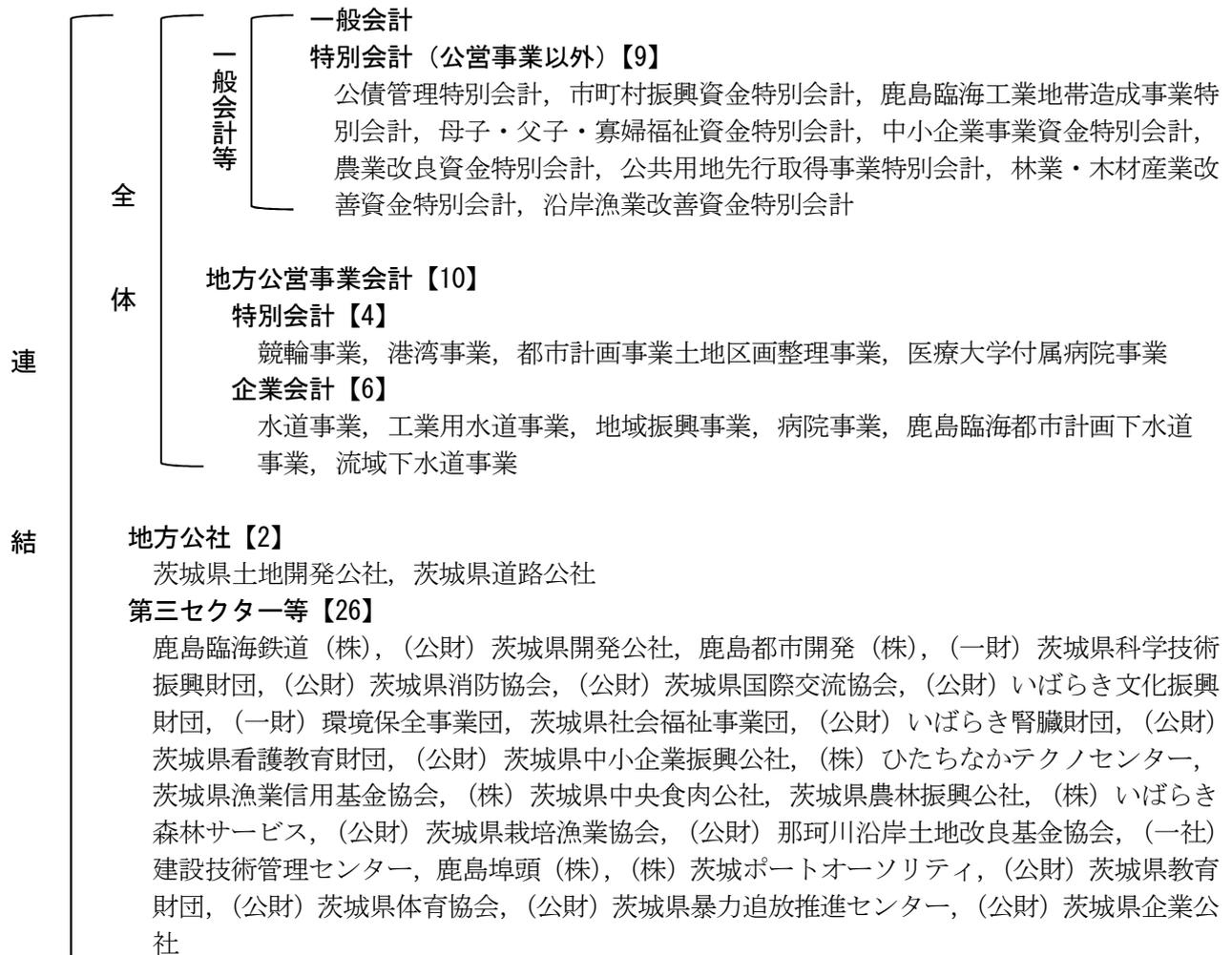
※ 「行政コスト計算書」は、企業会計でいう「損益計算書」に相当するものですが、「経常行政コスト」は、住民全体に対するサービスにかかった費用を計上するのに対して、「経常収益」は受益者からの負担金・手数料のみとし、税収や補助金収入等は計上しないため赤字となります(税収や補助金収入等は純資産変動計算書で計上)。

### 3 財務書類の会計区分

財務書類は「一般会計等」、「全体」及び「連結」の3区分により作成しています。

一般会計等	一般会計及び公営事業以外の特別会計（9会計）を加えた10会計を対象
全体	「一般会計等」に公営事業会計（10会計）を加えた20会計を対象
連結	「全体」に加え、地方公社（2）及び第三セクター等（26）を対象

※ 会計間の相互取引及び債権債務は相殺消去しています。



### Ⅲ 一般会計等財務書類

#### 1 貸借対照表

##### (1) 貸借対照表とは

県が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産がどのような財源（負債〔他人資本〕・純資産〔自己資本〕）で賄われてきたかを総括的に表示したものです。

「負債」とは、地方債の発行など他人からの借入金により賄ったもので、将来支払が必要な債務であり、将来世代の負担となります。一方、「純資産」は、資産と負債の差額であり、これまでの税金や補助金等を財源として取得したものであるため、将来の支払負担を生じません。

「資産」と「負債」を対比することにより、将来世代の負担状況や財政状況の安定性を把握することができます。

借方	貸方
資産 ・道路・学校などの公共資産 ・現金預金や貸付金などの債権	負債⇒将来支払が必要な債務 (将来世代の負担分) ・地方債など
	純資産⇒自己財源によるもので将来の 支払負担を生じないもの (これまでの世代による負担分)

##### (2) 貸借対照表の状況

###### ① 総括

平成 28 年度における「資産」は、2 兆 7,569 億円（対前年比 88 億円の減）となっており、この資産を形成するための財源として、将来世代の負担となる「負債」は 2 兆 5,497 億円、純資産は 2,072 億円（同 299 億円の減）、「資産」と「負債」の差である「純資産」は、2,072 億円（同 211 億円の増）となっています。

（単位：億円）

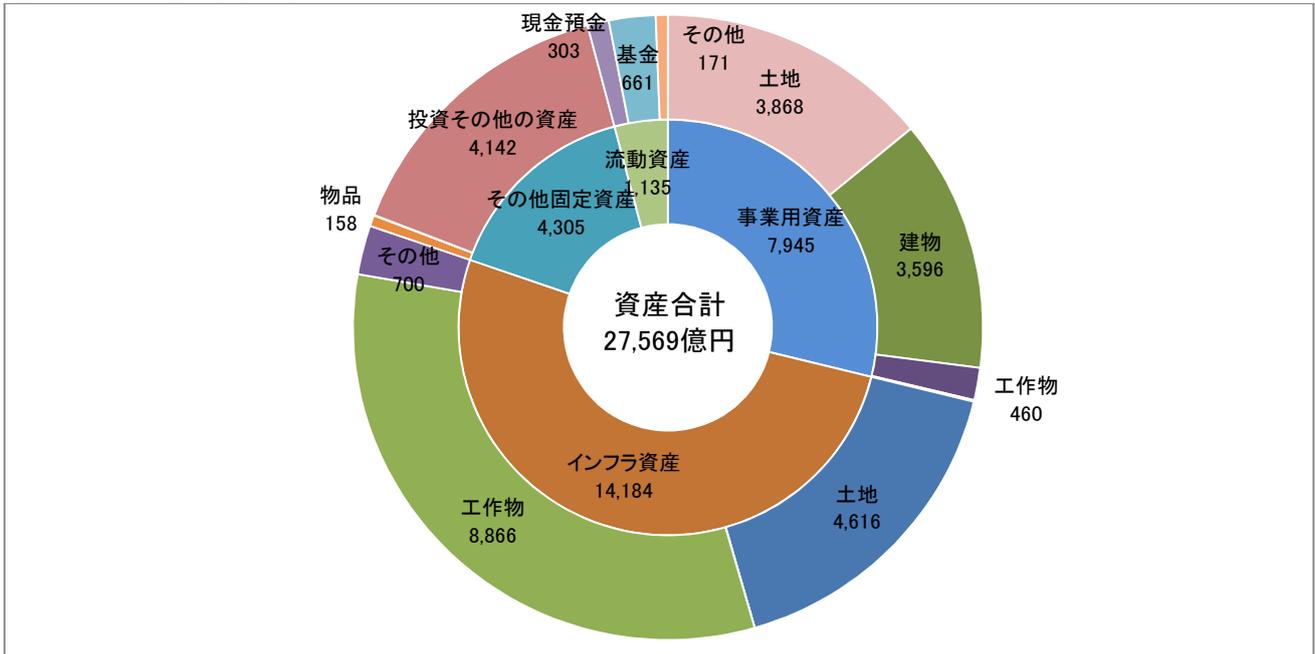
科目名	期首残高	期末残高	増減	科目名	期首残高	期末残高	増減
<b>【資産の部】</b>	27,657	27,569	△ 88	<b>【負債の部】</b>	25,796	25,497	△ 299
固定資産	26,453	26,434	△ 19	固定負債	23,126	22,626	△ 500
有形固定資産	22,174	22,287	113	地方債	20,123	19,718	△ 405
事業用資産	7,957	7,945	△ 12	長期未払金	15	10	△ 5
インフラ資産	14,061	14,184	123	退職手当引当金	2,981	2,889	△ 92
物品	157	158	1	損失補償等引当金	8	9	1
無形固定資産	6	6	0	流動負債	2,670	2,871	201
投資その他の資産	4,273	4,142	△ 131	1年内償還予定地方債	2,377	2,637	260
投資及び出資金	1,564	1,562	△ 2	未払金	15	3	△ 12
投資損失引当金	△ 80	△ 81	△ 1	賞与等引当金	186	189	3
長期延滞債権	364	349	△ 15	預り金	92	42	-
長期貸付金	1,768	1,645	△ 123	<b>【純資産の部】</b>	1,861	2,072	211
基金	910	927	17	<b>【負債・純資産合計】</b>	27,657	27,569	△ 88
徴収不能引当金	△ 253	△ 259	△ 6				
流動資産	1,204	1,135	△ 69				
現金預金	438	303	△ 135				
未収金	24	23	△ 1				
短期貸付金	145	149	4				
基金	597	661	64				

###### ② 資産の部

資産の内訳は、県が所有する土地・建物などの「有形固定資産」、出資金や貸付金などの「投資その他の資産」、現金預金や減債基金などの「流動資産」などを加えたもので、資産総額は 2 兆 7,569 億円となっており、その大半は有形固定資産（構成比：80.8%）です。

有形固定資産は2兆2,287億円となっており、公共施設や庁舎などの「事業用資産」が7,945億円、道路や港湾などの「インフラ資産」が1兆4,184億円、公用車などの「物品」が158億円となっています。

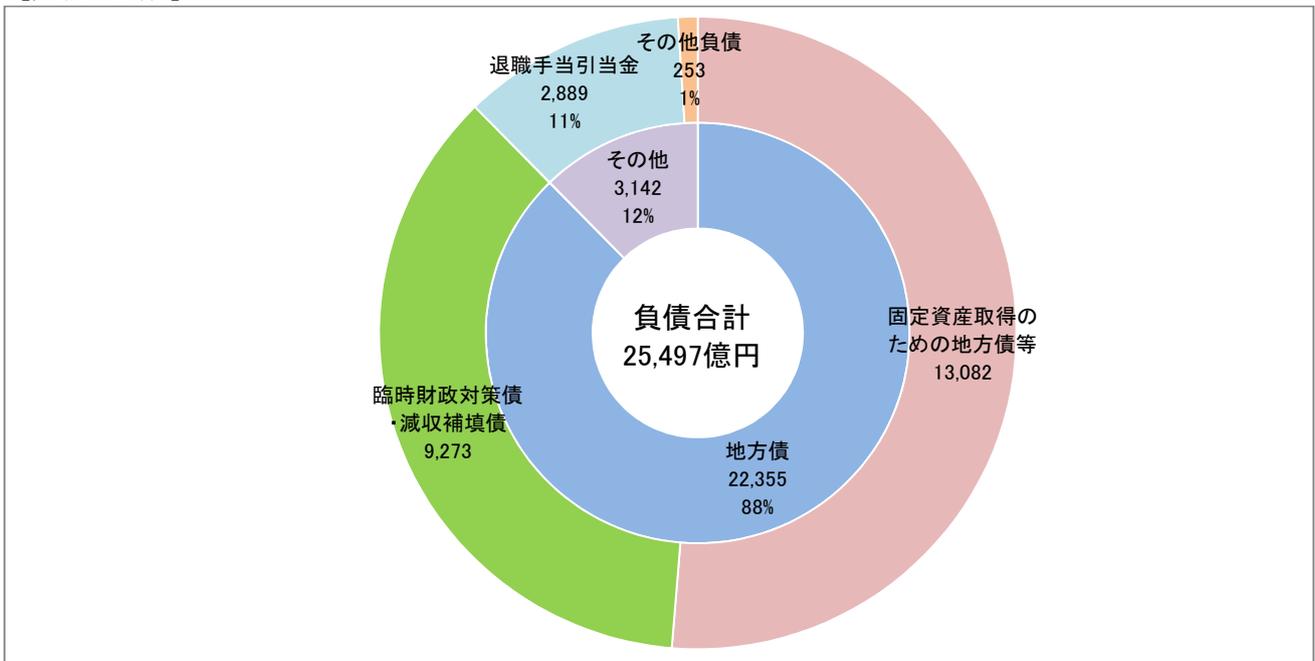
【資産の構成】（単位：億円）



③ 負債の部

負債の内訳は、固定負債2兆2,626億円、流動負債2,871億円となっており、その内、県債残高は2兆2,355億円となっています。また、県債の内、地方交付税の肩代わりのために発行する臨時財政対策債が8,553億円となっており、この臨時財政対策債の償還金については、全額が交付税措置されることとなっています。県債残高の概ね5割程度は交付税措置が予定されています。

【負債の構成】



④ 県民一人あたり資産・負債等

平成29年1月1日現在の本県の人口は2,960,458人であることから、県民一人あたりの資産総額は931千円、負債総額は861千円となっています。

## 2 行政コスト計算書

### (1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、当該年度の行政サービスにどれだけコストがかかっているか等、その内容人件費や物件費等の「現金支出を伴うもの」と、減価償却費や退職手当引当金繰入等の「現金支出を伴わないもの」を加えたものです。

### (2) 行政コスト計算書の状況

#### ① 総括

平成 28 年度の行政コスト計算書は、経常費用が 8,680 億円、経常収益が 382 億円、差引である純経常行政コストが 8,299 億円となっています。

純経常行政コストに臨時損益を含めた純行政コストは 8,267 億円となっており、純行政コストは、地方税等の一般財源や補助金等収入（純資産変動計算書に計上）で賄われます。

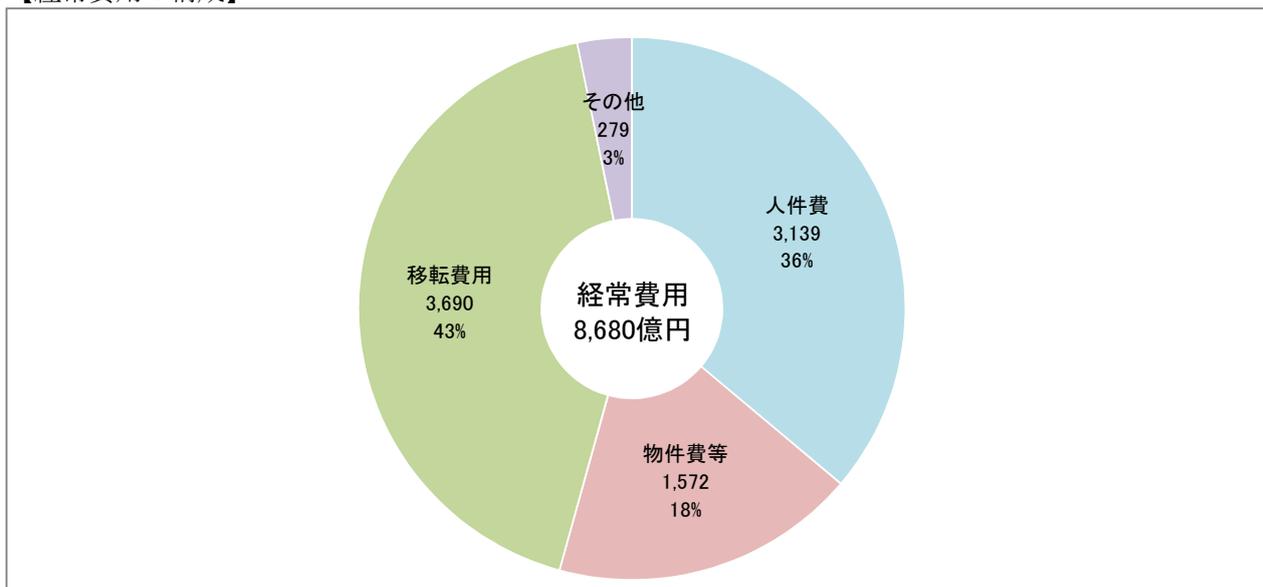
科目	金額(億円)
経常費用 (A)	8,680
業務費用	4,990
人件費	3,139
物件費等	1,572
物件費	611
維持補修費	470
減価償却費	491
その他の業務費用	278
移転費用	3,690
補助金等	3,505
その他	186

科目	金額(億円)
経常収益 (B)	382
使用料及び手数料	189
その他	193
純経常行政コスト(A-B) (C)	8,299
臨時損失 (D)	5
臨時利益 (E)	37
純行政コスト(C+D-E)	8,267

#### ② 経常費用の構成

経常費用の内訳は、人件費が 3,139 億円（構成比 36.1%）、減価償却費や維持補修費等の物件費等が 1,572 億円（同 18.1%）、市町村等への補助金や直轄事業負担金等の移転費用が 3,690 億円（同 42.5%）、県債の支払利息等のその他が 279 億円（同 3.2%）となっています。

#### 【経常費用の構成】



#### ③ 県民一人当たり純行政コスト

県民一人あたりの経常費用は、293 千円、経常収益は 13 千円、純行政コストは 279 千円となっています。

### 3 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書とは

貸借対照表の純資産が当該年度にどのように変動したのかを表示したもので、純資産の減少要因である純行政コスト、増加要因である税金や国庫補助金等の財源、その他の変動要因を計上しています。

(2) 純資産変動計算書の状況

平成 28 年度末の純資産は 2,072 億円で、期首の 1,861 億円から 211 億円の増となっています。

純資産の変動を項目別にみると、行政コスト計算書の純行政コストは△8,267 億円、税金等は 7,119 億円、国県等補助金は 1,362 億円、その他の変動が 3 億円となっています。

また、県民一人あたりの純資産額は、70 千円となっています。

科目	金額 (億円)
本年度期首純資産残高 (A)	1,861
純行政コスト	△8,267
財源	8,481
税金等	7,119
国県等補助金	1,362
本年度差額	214
資産評価差額	△6
無償所管換等	3
本年度純資産変動額 (B)	211
本年度末純資産残高 (A+B)	2,072

### 4 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書とは

「キャッシュフロー計算書」と呼ばれるもので、現金が 1 年間でどのように変動したのかを表示したものであり、実際の資金の流れや資金の調達状況を把握することができます。

(2) 資金収支計算書の状況

① 総括

平成 28 年度末の資金残高は 261 億円となり、期首に比べ 84 億円の減となりました。

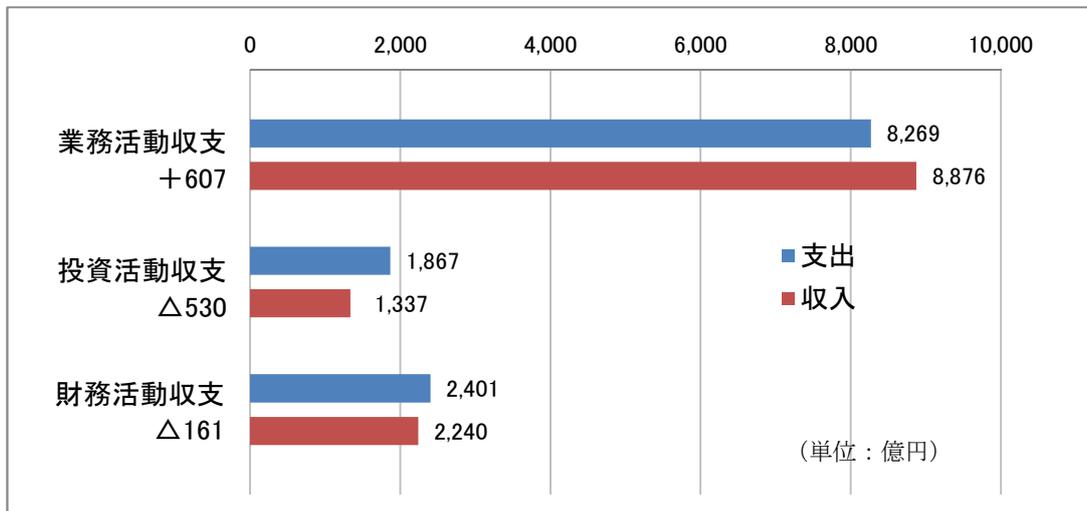
歳計外現金も含めた平成 28 年度末の現金預金残高は、303 億円となっています。

科目	金額(億円)	科目	金額(億円)
業務活動収支 (A)	607	投資活動収支 (B)	△530
業務支出	8,269	投資活動支出	1,867
業務費用支出	4,579	公共施設等整備費支出	603
人件費支出	3,227	基金積立金支出	436
物件費等支出	1,163	貸付金支出	824
その他	189	投資活動収入	1,337
移転費用支出	3,690	基金取崩収入	356
補助金等支出	3,505	貸付金元金回収収入	944
その他	185	財務活動収支 (C)	△161
業務収入	8,876	財務活動支出	2,401
税金等収入	7,132	地方債等償還支出	2,384
国県等補助金収入	1,362	財務活動収入	2,240
使用料及び手数料	189	地方債等発行収入	2,240
その他	193		
臨時支出	-	当年度資金収支額(A+B+C) (D)	△84
臨時収入	-	前年度末資金残高 (E)	345
		当年度末資金残高 (D+E) (F)	261
		当年度末歳計外現金残高 (G)	42
		当年度末現金預金残高(F+G)	303

② 資金収支の構成

資金収支の内訳をみると、業務活動収支が607億円、投資活動収支が△530億円、財務活動収支が△161億円となっています。

【資金収支の内訳】



#### IV 全体財務書類

全体財務書類は、「一般会計等」に公営事業等10会計（競輪事業、港湾事業、都市計画事業土地区画整理事業、医療大学付属病院事業、水道事業、工業用水道事業、地域振興事業、病院事業、鹿島臨海都市計画下水道事業、流域下水道事業）を対象に加えたもので、県のすべての会計を合計したものです。

##### 1 貸借対照表の状況

平成28年度末の資産合計は、3兆4,845億円、負債合計は3兆1,774億円、純資産は3,071億円となっています。

資産の内訳は、事業用資産（物品含む）8,663億円、インフラ資産1兆9,833億円、投資その他の資産3,084億円、流動資産2,037億円等となっています。

負債の内訳は、固定負債2兆8,183億円、流動負債3,591億円となっており、その内、県債残高は2兆5,321億円となっています。

科目	金額(億円)	科目	金額(億円)
<b>【資産の部】</b>	34,845	<b>【負債の部】</b>	31,774
固定資産	32,808	固定負債	28,183
有形固定資産	28,496	地方債	22,191
事業用資産・物品	8,663	その他	5,992
インフラ資産	19,833	流動負債	3,591
無形固定資産	1,228	1年内償還予定地方債	3,130
投資その他の資産	3,084	その他	461
流動資産	2,037	<b>【純資産の部】</b>	3,071

##### 2 行政コスト計算書の状況

平成28年度の行政コスト計算書は、経常費用が9,618億円、経常収益が1,484億円、差引である純経常行政コストが8,134億円となっており、臨時損益を含めた純行政コストは7,756億円となっています。

経常費用の内訳は、人件費や物件費等の業務費用が5,948億円、補助金等の移転費用が3,670億円となっており、経常収益の内訳は使用料及び手数料が976億円、その他が508億円となっています。

科目	金額(億円)	科目	金額(億円)
経常費用 (A)	9,618	経常収益 (B)	1,484
業務費用	5,948	使用料及び手数料	976
人件費	3,298	その他	508
物件費等	2,105	<b>純経常行政コスト(A-B) (C)</b>	<b>8,134</b>
その他の業務費用	545		
移転費用	3,670	臨時損失 (D)	7
補助金等	3,520	臨時利益 (E)	385
その他	150	<b>純行政コスト(C+D-E)</b>	<b>7,756</b>

##### 3 純資産変動計算書の状況

平成28年度末の純資産は3,071億円で、期首の2,156億円から915億円の増となっています。

純資産の変動を項目別にみると、行政コスト計算書の純行政コストは△7,756億円、税収等は7,297億円、国県等補助金は1,370億円、その他の変動が4億円となっています。

科目	金額(億円)
本年度期首純資産残高 (A)	2,156
本年度純資産変動額 (B)	915
純行政コスト	△ 7,756
財源	8,667
税収等	7,297
国県等補助金	1,370
その他	4
本年度末純資産残高(A+B)	3,071

#### 4 資金収支計算書の状況

平成 28 年度末の資金残高は 845 億円となり、期首に比べ 10 億円の増となりました。

資金収支の内訳をみると、業務活動収支が 939 億円、投資活動収支が△379 億円、財務活動収支が△550 億円となっています。

歳計外現金も含めた平成 28 年度末の現金預金残高は、897 億円となっています。

科目	金額(億円)
【業務活動収支】(A)	939
業務支出	8,908
業務費用支出	5,238
移転費用支出	3,670
業務収入	9,837
税収等収入	7,183
国県等補助金収入	1,175
使用料及び手数料	971
その他	508
臨時支出	3
臨時収入	13
【投資活動収支】(B)	△ 379
投資活動支出	2,291
投資活動収入	1,912
【財務活動収支】(C)	△ 550
財務活動支出	2,957
財務活動収入	2,407
当年度資金収支額(A+B+C) (D)	10
前年度末資金残高 (E)	845
当年度末資金残高 (D+E) (F)	855
当年度末歳計外現金残高 (G)	42
当年度末現金預金残高(F+G)	897

## V 連結財務書類

連結財務書類は、全体会計に加え、以下の28法人を連結対象として作成しています。

地方公社（2法人）：茨城県土地開発公社、茨城県道路公社

第三セクター（26法人）：鹿島臨海鉄道（株）、（公財）茨城県開発公社、鹿島都市開発（株）、（一財）茨城県科学技術振興財団、（公財）茨城県消防協会、（公財）茨城県国際交流協会、（公財）いばらき文化振興財団、（一財）環境保全事業団、茨城県社会福祉事業団、（公財）いばらき腎臓財団、（公財）茨城県看護教育財団、（公財）茨城県中小企業振興公社、（株）ひたちなかテクノセンター、茨城県漁業信用基金協会、（株）茨城県中央食肉公社、茨城県農林振興公社、（株）いばらき森林サービス、（公財）茨城県栽培漁業協会、（公財）那珂川沿岸土地改良基金協会、（一社）建設技術管理センター、鹿島埠頭（株）、（株）茨城ポートオーソリティ、（公財）茨城県教育財団、（公財）茨城県体育協会、（公財）茨城県暴力追放推進センター、（公財）茨城県企業公社

### 1 貸借対照表の状況

平成28年度末の資産合計は、3兆5,744億円、負債合計は3兆2,218億円、純資産は3,526億円となっています。

資産の内訳は、事業用資産（物品含む）9,361億円、インフラ資産1兆9,833億円、投資その他の資産2,996億円、流動資産2,324億円等となっています。

負債の内訳は、固定負債2兆8,503億円、流動負債3,715億円となっており、その内、県債等残高は2兆5,407億円となっています。

科目	金額(億円)	科目	金額(億円)
<b>【資産の部】</b>	35,744	<b>【負債の部】</b>	32,218
固定資産	33,420	固定負債	28,503
有形固定資産	29,194	地方債等	22,269
事業用資産・物品	9,361	その他	6,234
インフラ資産	19,833	流動負債	3,715
無形固定資産	1,230	1年内償還予定地方債等	3,138
投資その他の資産	2,996	その他	577
流動資産	2,324	<b>【純資産の部】</b>	3,526

### 2 行政コスト計算書の状況

平成28年度の行政コスト計算書は、経常費用が1兆10億円、経常収益が1,886億円、差引である純経常行政コストが8,124億円となっており、臨時損益を含めた純行政コストは7,747億円となっています。

経常費用の内訳は、人件費や物件費等の業務費用が6,378億円、補助金等の移転費用が3,632億円となっており、経常収益の内訳は使用料及び手数料が985億円、その他が901億円となっています。

科目	金額(億円)	科目	金額(億円)
経常費用 (A)	10,010	経常収益 (B)	1,886
業務費用	6,378	使用料及び手数料	985
人件費	3,400	その他	901
物件費等	2,331	<b>純経常行政コスト(A-B) (C)</b>	<b>8,124</b>
その他の業務費用	647		
移転費用	3,632	臨時損失 (D)	11
補助金等	3,481	臨時利益 (E)	388
その他	151	<b>純行政コスト(C+D-E)</b>	<b>7,747</b>

### 3 純資産変動計算書の状況

平成 28 年度末の純資産は 3,526 億円で、期首の 2,592 億円から 934 億円の増となっています。

純資産の変動を項目別にみると、行政コスト計算書の純行政コストは△7,747 億円、税収等は 7,302 億円、国県等補助金は 1,379 億円となっています。

科目	金額(億円)
本年度期首純資産残高 (A)	2,592
本年度純資産変動額 (B)	934
純行政コスト	△ 7,747
財源	8,681
税収等	7,302
国県等補助金	1,379
その他	-
本年度末純資産残高(A+B)	3,526

### 4 資金収支計算書の状況

平成 28 年度末の資金残高は 994 億円となり、期首に比べ 30 億円の増となりました。

資金収支の内訳をみると、業務活動収支が 982 億円、投資活動収支が△380 億円、財務活動収支が△572 億円となっています。

歳計外現金も含めた平成 28 年度末の現金預金残高は、1,066 億円となっています。

科目	金額(億円)
【業務活動収支】(A)	982
業務支出	9,104
業務費用支出	5,472
移転費用支出	3,632
業務収入	10,076
税収等収入	7,186
国県等補助金収入	1,176
使用料及び手数料	971
その他	743
臨時支出	3
臨時収入	13
【投資活動収支】(B)	△ 380
投資活動支出	2,309
投資活動収入	1,929
【財務活動収支】(C)	△ 572
財務活動支出	3,006
財務活動収入	2,434
当年度資金収支額(A+B+C) (D)	30
前年度末資金残高 (E)	994
当年度末資金残高 (D+E) (F)	1,024
当年度末歳計外現金残高 (G)	42
当年度末現金預金残高(F+G)	1,066

# 貸借対照表(一般会計等)

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	2,643,417	固定負債	2,262,620
有形固定資産	2,228,655	地方債等	1,971,836
事業用資産	794,502	長期未払金	1,018
土地	386,781	退職手当引当金	288,852
立木竹	17	損失補償等引当金	915
建物	600,078	その他	-
建物減価償却累計額	△ 240,492	流動負債	287,104
工作物	177,842	1年内償還予定地方債等	263,728
工作物減価償却累計額	△ 131,815	未払金	292
船舶	1,749	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 1,749	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	18,930
航空機	978	預り金	4,154
航空機減価償却累計額	△ 978	その他	-
その他	1	負債合計	2,549,724
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	2,090	固定資産等形成分	2,724,345
インフラ資産	1,418,364	余剰分(不足分)	△ 2,517,123
土地	461,576	他団体出資等分	-
建物	406		
建物減価償却累計額	△ 226		
工作物	1,775,932		
工作物減価償却累計額	△ 889,300		
その他	268		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	69,708		
物品	48,733		
物品減価償却累計額	△ 32,944		
無形固定資産	552		
ソフトウェア	552		
その他	0		
投資その他の資産	414,210		
投資及び出資金	156,152		
有価証券	-		
出資金	156,152		
その他	-		
投資損失引当金	△ 8,119		
長期延滞債権	34,898		
長期貸付金	164,489		
基金	92,721		
減債基金	42,773		
その他	49,948		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 25,930		
流動資産	113,528		
現金預金	30,280		
未収金	2,321		
短期貸付金	14,872		
基金	66,056		
財政調整基金	18,862		
減債基金	47,194		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	2,756,945	純資産合計	207,221
		負債及び純資産合計	2,756,945

# 行政コスト計算書(一般会計等)

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	868,015
業務費用	498,966
人件費	313,883
職員給与費	267,976
賞与等引当金繰入額	18,930
退職手当引当金繰入額	20,646
その他	6,331
物件費等	157,244
物件費	61,074
維持補修費	47,005
減価償却費	49,126
その他	39
その他の業務費用	27,839
支払利息	18,840
徴収不能引当金繰入額	590
その他	8,410
移転費用	369,049
補助金等	350,539
社会保障給付	11,882
他会計への繰出金	3,753
その他	2,874
経常収益	38,160
使用料及び手数料	18,848
その他	19,312
純経常行政コスト	829,855
臨時損失	466
災害復旧事業費	-
資産除売却損	255
投資損失引当金繰入額	117
損失補償等引当金繰入額	94
その他	-
臨時利益	3,657
資産売却益	3,657
その他	-
純行政コスト	826,663

# 純資産変動計算書(一般会計等)

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	186,066	2,719,544	-2,533,477	-
純行政コスト(△)	-826,663		-826,663	-
財源	848,144		848,144	-
税収等	711,897		711,897	-
国県等補助金	136,247		136,247	-
本年度差額	21,481		21,481	-
固定資産等の変動(内部変動)		5,127	-5,127	
有形固定資産等の増加		194,344	-194,344	
有形固定資産等の減少		-184,834	184,834	
貸付金・基金等の増加		1,145	-1,145	
貸付金・基金等の減少		-5,528	5,528	
資産評価差額	-636	-636		
無償所管換等	311	311		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	21,155	4,801	16,354	-
本年度末純資産残高	207,221	2,724,345	-2,517,123	-

# 資金収支計算書(一般会計等)

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	826,891
業務費用支出	457,864
人件費支出	322,714
物件費等支出	116,310
支払利息支出	18,840
その他の支出	-
移転費用支出	369,026
補助金等支出	350,517
社会保障給付支出	11,882
他会計への繰出支出	3,753
その他の支出	2,874
業務収入	887,568
税込等収入	713,152
国県等補助金収入	136,247
使用料及び手数料収入	18,857
その他の収入	19,312
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>60,677</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	186,689
公共施設等整備費支出	60,304
基金積立金支出	43,588
投資及び出資金支出	406
貸付金支出	82,391
その他の支出	-
投資活動収入	133,661
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	35,560
貸付金元金回収収入	94,370
資産売却収入	3,732
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>-53,028</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	240,105
地方債等償還支出	238,437
その他の支出	1,668
財務活動収入	223,993
地方債等発行収入	223,993
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-16,112</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>-8,463</b>
前年度末資金残高	34,589
比例連結割合変更に伴う差額	-
<b>本年度末資金残高</b>	<b>26,126</b>
前年度末歳計外現金残高	9,172
本年度歳計外現金増減額	-5,018
本年度末歳計外現金残高	4,154
本年度末現金預金残高	30,280

# 貸借対照表(全体)

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	3,280,800	固定負債	2,818,303
有形固定資産	2,849,592	地方債等	2,219,140
事業用資産	844,896	長期未払金	2,348
土地	397,708	退職手当引当金	291,695
立木竹	17	損失補償等引当金	915
建物	640,799	その他	304,205
建物減価償却累計額	-259,087	流動負債	359,080
工作物	182,923	1年内償還予定地方債等	312,993
工作物減価償却累計額	-135,833	未払金	9,903
船舶	1,749	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-1,749	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	19,815
航空機	978	預り金	4,248
航空機減価償却累計額	-978	その他	12,121
その他	1	負債合計	3,177,383
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	18,369	固定資産等形成分	3,361,670
インフラ資産	1,983,280	余剰分(不足分)	-3,054,522
土地	487,327	他団体出資等分	-
建物	76,698		
建物減価償却累計額	-37,594		
工作物	2,292,825		
工作物減価償却累計額	-1,125,730		
その他	293,992		
その他減価償却累計額	-209,491		
建設仮勘定	205,253		
物品	67,739		
物品減価償却累計額	-46,323		
無形固定資産	122,802		
ソフトウェア	552		
その他	122,250		
投資その他の資産	308,406		
投資及び出資金	64,068		
有価証券	-		
出資金	64,068		
その他	-		
投資損失引当金	-8,119		
長期延滞債権	34,898		
長期貸付金	143,298		
基金	100,161		
減債基金	42,773		
その他	57,388		
その他	31		
徴収不能引当金	-25,930		
流動資産	203,730		
現金預金	89,692		
未収金	13,406		
短期貸付金	14,813		
基金	66,056		
財政調整基金	18,862		
減債基金	47,194		
棚卸資産	4,417		
その他	15,489		
徴収不能引当金	-143		
繰延資産	-	純資産合計	307,147
資産合計	3,484,530	負債及び純資産合計	3,484,530

# 行政コスト計算書(全体)

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	961,832
業務費用	594,801
人件費	329,808
職員給与費	282,572
賞与等引当金繰入額	19,178
退職手当引当金繰入額	20,753
その他	7,306
物件費等	210,521
物件費	68,327
維持補修費	54,174
減価償却費	74,447
その他	13,574
その他の業務費用	54,471
支払利息	21,815
徴収不能引当金繰入額	599
その他	32,057
移転費用	367,031
補助金等	351,953
社会保障給付	11,882
その他	3,195
経常収益	148,396
使用料及び手数料	97,623
その他	50,773
純経常行政コスト	813,436
臨時損失	717
災害復旧事業費	-
資産除売却損	255
投資損失引当金繰入額	117
損失補償等引当金繰入額	94
その他	251
臨時利益	38,516
資産売却益	37,250
その他	1,266
純行政コスト	775,638

# 純資産変動計算書(全体)

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	215,681	3,361,535	-3,145,855	-
純行政コスト(△)	-775,638		-775,638	-
財源	866,723		866,723	-
税金等	729,666		729,666	-
国県等補助金	137,057		137,057	-
本年度差額	91,086		91,086	-
固定資産等の変動(内部変動)		-25	25	
有形固定資産等の増加		237,672	-237,672	
有形固定資産等の減少		-210,854	210,854	
貸付金・基金等の増加		2,567	-2,567	
貸付金・基金等の減少		-29,410	29,410	
資産評価差額	-636	-636		
無償所管換等	1,402	1,402		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-384	-606	221	
本年度純資産変動額	91,467	134	91,332	-
本年度末純資産残高	307,147	3,361,670	-3,054,522	-

# 資金収支計算書(全体)

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	890,772
業務費用支出	523,764
人件費支出	338,381
物件費等支出	151,468
支払利息支出	21,815
その他の支出	12,100
移転費用支出	367,008
補助金等支出	351,930
社会保障給付支出	11,882
その他の支出	3,195
業務収入	983,734
税収等収入	718,312
国県等補助金収入	117,543
使用料及び手数料収入	97,107
その他の収入	50,773
臨時支出	304
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	304
臨時収入	1,268
<b>業務活動収支</b>	<b>93,925</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	229,086
公共施設等整備費支出	101,179
基金積立金支出	45,110
投資及び出資金支出	406
貸付金支出	82,391
その他の支出	0
投資活動収入	191,202
国県等補助金収入	22,525
基金取崩収入	35,560
貸付金元金回収収入	94,370
資産売却収入	37,324
その他の収入	1,424
<b>投資活動収支</b>	<b>-37,884</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	295,707
地方債等償還支出	293,040
その他の支出	2,667
財務活動収入	240,718
地方債等発行収入	240,081
その他の収入	637
<b>財務活動収支</b>	<b>-54,990</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>1,051</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>84,487</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>-</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>85,538</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>9,172</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>-5,018</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>4,154</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>89,692</b>

# 貸借対照表(連結)

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	33,421	固定負債	28,503
有形固定資産	29,194	地方債等	22,269
事業用資産	9,130	長期未払金	23
土地	4,151	退職手当引当金	2,970
立木竹	0	損失補償等引当金	9
建物	6,796	その他	3,231
建物減価償却累計額	-2,861	流動負債	3,715
工作物	2,325	1年内償還予定地方債等	3,138
工作物減価償却累計額	-1,482	未払金	142
船舶	56	未払費用	6
船舶減価償却累計額	-40	前受金	10
浮標等	-	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	202
航空機	10	預り金	67
航空機減価償却累計額	-10	その他	151
その他	0	負債合計	32,218
その他減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	186	固定資産等形成分	34,201
インフラ資産	19,833	余剰分(不足分)	-30,864
土地	4,873	他団体出資等分	190
建物	767		
建物減価償却累計額	-376		
工作物	22,928		
工作物減価償却累計額	-11,257		
その他	2,940		
その他減価償却累計額	-2,095		
建設仮勘定	2,053		
物品	800		
物品減価償却累計額	-569		
無形固定資産	1,230		
ソフトウェア	7		
その他	1,223		
投資その他の資産	2,996		
投資及び出資金	428		
有価証券	44		
出資金	384		
その他	-		
長期延滞債権	365		
長期貸付金	831		
基金	1,573		
減債基金	428		
その他	1,145		
その他	62		
徴収不能引当金	-263		
流動資産	2,324		
現金預金	1,066		
未収金	170		
短期貸付金	120		
基金	661		
財政調整基金	189		
減債基金	472		
棚卸資産	131		
その他	179		
徴収不能引当金	-2		
繰延資産	-	純資産合計	3,526
資産合計	35,744	負債及び純資産合計	35,744

# 行政コスト計算書(連結)

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	10,011
業務費用	6,379
人件費	3,400
職員給与費	2,897
賞与等引当金繰入額	194
退職手当引当金繰入額	209
その他	100
物件費等	2,331
物件費	726
維持補修費	550
減価償却費	761
その他	294
その他の業務費用	647
支払利息	218
徴収不能引当金繰入額	6
その他	422
移転費用	3,632
補助金等	3,481
社会保障給付	119
その他	32
経常収益	1,886
使用料及び手数料	985
その他	901
純経常行政コスト	8,125
臨時損失	11
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3
損失補償等引当金繰入額	1
その他	7
臨時利益	388
資産売却益	374
その他	14
純行政コスト	7,747

# 純資産変動計算書(連結)

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	2,592	34,862	-32,451	181
純行政コスト(△)	-7,747		-7,751	4
財源	8,681		8,676	5
税収等	7,302		7,301	1
国県等補助金	1,379		1,375	4
本年度差額	934		925	9
固定資産等の変動(内部変動)		-663	663	
有形固定資産等の増加		2,394	-2,394	
有形固定資産等の減少		-2,133	2,133	
貸付金・基金等の増加		42	-42	
貸付金・基金等の減少		-965	965	
資産評価差額	-7	-7		
無償所管換等	14	14		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	-
その他	-7	-6	-1	
本年度純資産変動額	934	-661	1,586	9
本年度末純資産残高	3,526	34,201	-30,864	190

# 資金収支計算書(連結)

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	9,104
業務費用支出	5,472
人件費支出	3,439
物件費等支出	1,649
支払利息支出	218
その他の支出	166
移転費用支出	3,632
補助金等支出	3,481
社会保障給付支出	119
その他の支出	32
業務収入	10,077
税込等収入	7,186
国県等補助金収入	1,176
使用料及び手数料収入	971
その他の収入	743
臨時支出	3
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	3
臨時収入	13
<b>業務活動収支</b>	<b>982</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,309
公共施設等整備費支出	1,023
基金積立金支出	454
投資及び出資金支出	7
貸付金支出	824
その他の支出	0
投資活動収入	1,929
国県等補助金収入	228
基金取崩収入	356
貸付金元金回収収入	949
資産売却収入	380
その他の収入	15
<b>投資活動収支</b>	<b>-380</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,006
地方債等償還支出	2,975
その他の支出	32
財務活動収入	2,434
地方債等発行収入	2,421
その他の収入	13
<b>財務活動収支</b>	<b>-572</b>
本年度資金収支額	30
前年度末資金残高	994
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,024
前年度末歳計外現金残高	92
本年度歳計外現金増減額	-50
本年度末歳計外現金残高	42
本年度末現金預金残高	1,066